

経済手術の教訓を 韓国から学べ

安斎隆
アイワイバンク銀行社長

深川由起子
青山学院大学経済学部助教授



あんざい・たかし

1941年生まれ。63年東北大学法学部卒業。同年日本銀行入行。85年新潟支店長、89年電算情報局長、92年経営管理局長、94年審査局長を経て、同年日本銀行理事就任。98年日本銀行理事を退任、同年日本長期信用銀行（現・新生銀行）頭取就任。2000年同行頭取を退任後、同年イトーヨーカ堂顧問に就任。2001年より現職に就く。



ふかがわ・ゆきこ

早稲田大学大学院商学研究科博士課程修了。日本貿易振興会海外調査部、(株)長銀総合研究所主任研究員等を経て、98年より現職。2000年に経済産業研究所ファカルティ・フェローを兼任。米国コロンビア大学日本経済研究センター客員研究員等を務める。主な著書に『韓国のしくみ』（中経出版）、『韓国・先進国経済論』（日本経済新聞社）、などがある。

底なしの株価下落、一向に減らない不良債権の山、疲弊しきった銀行——いま日本の金融システムが重大な局面にさしかかっているのは間違いのないであろう。金融危機を回避するために、私たちは何をどのように改革しなければならないのか。日銀のアジア担当責任者を務めた安斎隆・アイワイバンク銀行社長と、深川由起子・青山学院大学経済学部助教授の2人が、90年代末に金融危機を経験した韓国のケースから具体的な対策を引き出す。

工藤 日本の金融が重大な局面に陥ろうとしている状況の中、小泉政権は大手術へと踏み出そうとしています。ここでは、90年代末に金融危機に襲われた韓国のケースを考察し、日本が金融や産業の手術を進める上で具体的な教訓がそのケースから引き出せるか、処方せんがあるとすればそれは何かについて、議論を行いたいと思います。

深川 韓国は1998年から国際通貨基金（IMF）の厳しい指導の下で構造改革を行いました。実質的にそれを行ったのは2000年頃までです。生産性の低い、展望のなさそうなセクターには公的資金を入れず、IT産業にある種の意図的なバブルを引き起こし、アメリカのITバブルに乗るという戦略によって、99年から早々に成長に回帰しました。構造改革の厳しさは相当なものだったので、实体经济崩壊の危機を味わっ

た98年には特に政治家間で、「改革が成長の芽をすべて摘み取ってしまうのではないか」という恐怖心があったんですね。それが幸いにしてITブームに乗ることができ、早い段階で成長に回帰した。しかも、98年後半からIMF改革当初の金利がものすごい勢いで下がりましたから、そこからのマクロ誘導が割とうまくいって、金利が下がった分だけ株式・債券市場、さらには不動産市場などに資金が流れていくという普通のこと occurred。利下げで一部の企業は生き残るという見通しが立ち、市場を中心に流動性危機が緩和されたんです。輸出依存度が高い経済ですから、為替の減価に乗じてITハードの輸出を伸ばし、さらにIT関連事業で内需を盛り上げ、实体经济の崩壊から逃れたわけです。

韓国が日本と違っていたのは、先送りが

許されなかった、ということです。目の前に巨大な対外民間債務があり、市場不信を買って流動性危機になったわけですから、改革なしには立ち行かなかったのです。従って市場を安定させ、信頼を回復させることに全力が注がれました。公的資金の注ぎ込み方にしても、いちどきかなりの金額を積んでいますし、銀行に対してはモラルハザードを許さない姿勢で、従来型の経営者はかなり切られました。構造改革関連の政策は外国の学者を入れてオープンにされましたし、政策内容もホームページで世界に英語で、即時に提供されるようになりました。国際金融市場から危機が始まったために、マーケットに納得してもらわない限り、絶対に元通りにはなれないと痛感したのでしょうか。マーケットを納得させるための政策が、それこそ死に物狂いで、3年ほどかけて実行されていきました。

工藤 翻って日本の場合は、マーケットを納得させるレベルまで改革が及んでいないですね。

深川 ええ。デフレ継続の中で日本は成長セクターに対する明確なサインをマーケットに送れていません。出口が予想できないのです。また、韓国の危機の根源は企業の債務にあり、その発端が不動産バブルではなかったのが、企業と金融を一体で構造改革し、しかもそれを時限付きでやりました。時限付きということはその度に政策不信をマメにチェックされますから、だから、ちぐはぐになる可能性が少なかったのです。その過程で例えば四半期ごとに成果を挙げられない経営者は銀行であれ、企

業であれ、かなりの勢いで交代させられて、モラルハザードは許されなかった。こうした点を見比べても、日本では韓国とは裏返しの状態がずっと続いてきたと思います。

安齋 私は94年末、日本銀行のアジア担当責任者になりましたが、その頃ちょうどメキシコで金融危機が始まっていました。それが95年1月半ばにはアジアへ、真っ先にタイへと波及していく。そうして97年10月、アジア金融危機はタイから韓国へと波及したわけです。当時、さまざまな韓国人と接しましたが、まさに過剰債務による過剰投資、これが韓国系企業によって行われていた。過剰債務は何も銀行からだけでなく、財閥は系列のノンバンクからも巨額の借金をしていました。

一方では、中国が共産主義の崩壊とともに、世界の経済の中において需要としてよりも供給として、じわじわと出てくるという動きもありました。中国にも借入れによって過大設備をつくっていくという動きがあり、これがかなりのインパクトを韓国経済に与えるようになりました。97年10月末になるとウォンに対するアタックが始まりました。韓国系銀行は海外でも相当な資金調達をしています。短期金融市場においても、短期的な金を調達してやっていますから、当時はその部分の借り換えが大変になっていきました。韓国は外貨準備を取り崩して韓国銀行の資金繰りの面倒を見ました。

結局、韓国は外貨準備が枯渇してIMFに逃げ込み、ようやくデフォルトは回避された。しかし同時に、まさにその時点にお

いて、「構造改革を成し遂げなければ」というプレッシャーがIMFの中だけではなく、韓国の内部にも生まれたのだらうと私は思うんです。そこから一気に解決へと向かっていった。深川さんがおっしゃったように、構造改革的なものが98年から99年、2000年にかけて進み、それがマーケットの信用を得るように動いていったというのが大きいと思います。金融問題は「小出し先送り」では解決しないんです。金融というのは、債権債務関係を抱えていることから、必ず金利というものが付く。つまり、それを放置すれば「赤い雪だるま」ができるということです。

日本の場合、金利を下げているから「赤い雪だるま」は増えることがないだらうという期待があったけれども、抱え込んでいる負債というのは不動産を担保とした金融なんです。だから「赤い雪だるま」が金融面から出ないと思っていたのが、担保不動産の価格がどんどん下がって、それで金利が高いときに「赤い雪だるま」が大きくなるのと同じような状況になってしまったわけです。

工藤 韓国に照らして考えれば、日本はもっと早めに「赤い雪だるま」に手を打つべきだった、と。

安斎 今の日本の状況を見れば、もうできるだけ早く、徹底的にやるしかないでしょうね。「自由主義に反する」とか何とか議論している余地はありません。一時国有化というのも、本当に資本が不足していることがはっきりすれば、やむを得ないでしょう。そこで徹底的に膿を出す。「日本

は市場経済なんだから国有化したら大変になる」ということに対しては、市場経済の失敗に対して官は出るけれども、あとはいかにしてそこから早く手を引くかということを考える。できるだけ早くそういうふうな方向へ持っていくことですよ。

希薄な日本の危機感

工藤 今のお話で重要なのは、韓国では先送りできない構図があったということ、そしてマーケットの怖さを知ったために、それを納得させるように死に物狂いで改革が行われたということです。それがために韓国は、アメリカのITや株、バブル崩壊とか世界的な厳しい状況に見舞われても、落ち込んでいく局面を阻止できている。対照的に、日本はいまだにだらだら改革しているの、世界の状況に左右され、リスクが高いままですね。

日本も「早くやらなきゃいけない」というところまでは来たと思います。しかし、よくわからないのは、韓国は3年間で金大中大統領がとにかくやった、具体的に金も出せば口も出すし、産業的なところでもやりましたが、では日本もそのようにやるのかどうか、あるいはやっっているのかということです。

深川 日本の場合、やはり巨大銀行のドミナンスがものすごく重要な要素だったわけです。政治と経済が分離した成熟国ですから、銀行・企業と政府、特に政治の関係はあいまいで、役所にもかつてのような力はない。強圧的、韓国的なアプローチはと

れないですよ。

日本の銀行とは対照的に、韓国の銀行は実はすごく弱かったです。政治家とか官僚などで財閥の影響をストレートに受けた人たち——財閥は自分で銀行を所有していないのでファミリーバンクにはなれない——が銀行に政治的な圧力をかけて無理矢理貸し出しをさせるといふ、いわゆる「官治金融」が横行していた。従って、政府の銀行グリップは日本とは比較にならないほど強い。政府が銀行を好きなように整理できるというのは、当然の帰結なんです。銀行の経営者よりも、もしかすると政府のほうに責任があるかもしれないことだって、たくさんある。そこは今も非常にあいまいなままですが、とにかくそんな構造だったので、IMFは政経癒着を監視項目の1つにしていました。もともとIMF・世界銀行の処方せんというのは、政府関与余地の大きい間接金融から市場開放型の直接金融中心へ、マーケット中心に行けということですから、「官治金融」は維持できず、金大中政権はその通りやったわけです。銀行は、政府の力によって爾々と合併する一方、資金調達的主要なエンジンというのは銀行の保証付きが多く、限定的ながら株式とか債券のほうに移っていったわけです。

そこで韓国の政府介入は、今度は銀行ではなくて株式市場へと移ったわけです。かつての「官治金融」が、「官治市場」みたいになっているわけですね。ベンチャー・ブームとそれの崩壊にまつわる混乱は典型的です。いろいろな疑惑が出たりして、政府介入型の不透明な体質は銀行から証券市場へ

移行した、という側面が見られますね。

工藤 でも、皮肉な話ですが、そこまで強力に政府が介入したからこそ手術が成功したわけですよ。

深川 そうですね。銀行がそのまま普通にしていたら、日本の場合と同じように、企業を整理するインセンティブは出てきません。自らの不良債権が増えるわけですから手術は絶対やりませんよ。しかし韓国はすごい公的資金を入れて、実際には国営化されていたわけです。

工藤 国営化ですか。国有というよりも国営という感じですか。

深川 国有国営ですね。だから、銀行は政府がやるプログラムに対して「ノー」とは言えない。日本は結局、普通株の形式で公的資金投入が行われていませんから、政府の銀行グリップが弱く、韓国と違って持ち合い部分も多いですから、全く国有化はされていないわけです。

工藤 そのプログラムはだれがつくったのですか。

深川 一番活躍したのは、アメリカの投資銀行やコンサルティング会社じゃないでしょうか。ただ、韓国が中南米と違うのは、それをうのみにはしないことです。ナショナリズムの非常に強い国なので、中南米のようにはなりたくない、ということについては国民のコンセンサスがある。しかし投資銀行の言う通りにしないと、マーケットに納得してもらえないという目の前の事実もあり、そこは面従腹背でやってきたわけです。IMFに対してもそうですけれども、これは受験秀才型アジアの得意技ですから

ね。言われたことをやっているように見えても、自分の捨てたくないところは最後まで守る。中国もそういうところがあります。うまくやってきたんですね。

その過程ですごく役立ったのは、これもまた日本とは違う点ですけども、韓国は中央銀行の約80人が経済学のPh.Dを持っていて、アメリカ留学の経験者が多いことです。これは中央官庁からシンクタンクに至るまでそうです。みな英語が非常に堪能で、IMFに対しても東になってアカウントビリティの説明ができる。そうなればIMFだって、それに納得する場面も多くなるでしょう。IMFにしてみても、やはり早く「卒業」してもらいたいですからね。

98年頃はタイもインドネシアも経済が崩壊し、IMF自身も存亡の危機に追い込まれていたのです。ともかく、IMFはだれかに成功してもらわないと困るから、そこで韓国との手打ちはあったと思う。高金利政策を早々に放棄し、かつ一応、名目的にはアメリカや投資銀行、あるいはその他の人たちが納得させるマクロ政策をずっと金融緩和で突っ込んでいったわけですからね。

工藤 それ痛みを伴うものだとこのことを、金大中大統領は国民に対して十分に説明してきましたか。

安斎 それはもう就任の時から話してますよね。

深川 そうですね。金大中政権というのは危機收拾政権ですから。

安斎 ただ、韓国の経済は存外、浅いから、日本の経済に比べると、改革を手掛け

るのはやさしいと思う。つまり、方向転換しやすいのです。日本は中小企業から大企業までさまざまありますし、それから蓄積が全然違いますね。日本は対外債権超過を150兆円も持っている国ですから。マーケットからアタックを受けるといったって、ほとんど株式市場ですよ。韓国は株式市場、為替市場等、すべてのマーケットでアタックを受けている。

工藤 そもそも危機感の度合いが違う。

安斎 そう、全然違うんです。韓国は政治的に北との緊張関係もあるし、国民は大混乱が起きたら大変だと思っていますよ。危機感が違うから、金大中大統領があれだけのことができた、国民を説得できるという基盤があったんです。日本はそうはいきません。みんなそれぞれが金を持っているわけで、その持っているものの超過が150兆円もあるんです。

工藤 しかし、今やもう先送りはできないという局面に日本も来ているでしょう。

安斎 私もそう思っているのですが、果たして同じように思っている人がどれほどいるか。経済が今のようになっていることで深刻なのは、日本人が資源を無駄遣いしているのみならず、殺している、死んだようにしてしまっている、そこなんですね。

工藤 まさに管理経済、社会主義のようになっている。

安斎 そうです。不良債権の処理が遅れているのも同じことです。製造業は自動車でも何でも競争力をつけようと一生懸命やっている。それが非製造業の分野に足を引っ張られているんですね。金融業、ゼネ

コン、物流、それから特殊法人や政府系金融機関など、それらが血みどろの努力をしている製造業の足を引っ張っている。これが日本経済をずっと沈めている原因ですよ。改革が必要なのは、このような分野なのです。

深川 日本の危機感のなさ・緩慢さと、韓国の非常な緊張感という好対照は、危機の出所が違うためだということもできると思います。韓国は外貨の危機、つまり債務が外貨建てですから国際収支の危機に陥り、IMFが乗り出すことになった。その一方、日本の危機というのは、財政のほうから来ているわけですよ。そして財政のほうからの危機感ではあるわけけれども、もうひとつ大きなことは、10年間先送りをしてきた間に社会の高齢化が進み、その社会負担も不良債権とは別のロジックですでに財政を圧迫していることです。問題を先送りできる時間的リミットというのは、もう突きつけられているんですよ。それは450万人の団塊世代が労働市場から去っていく、数年後ということになるでしょうね。

従って、韓国の場合は国際資金の調達途切れた途端に一気に干上がっていきましたが、今の日本の状況は、それでもまだまだ緩慢なものです。多分、流動性の危機というよりも、もっと実体経済からみんなは危機感を感じ始める。例えば今、高齢化社会によってこの国にのしかかっている非効率率はすごく大きいですが、みんなが何人かの高齢者を抱えているがために、職場などから早く帰らなくてはならないとか、その

機会コストが非常に高いとか、それを財政もかぶっていることに気づき始める。これ以上非効率なセクターを財政が支えていくことなど、到底できなくなっている。しかしそれは国家の債務であるために、民間の債務によって潰れていった韓国とは違って危機感は緩慢にしか来ざるを得ないということだと思います。もっとも、切迫度がどんどん増している、タイムリミットが近づいているということは間違いのないのですが。

危機の本質は何か

工藤 日本が今のこの状況に対して打つ手は何でしょう。韓国は大きな改革をパッケージでやった。そういう段階に入っていないかなくてはならないのでしょうか。

深川 韓国がパッケージで改革できたのは、先ほども申しましたように、時限を区切ってやったからです。金大中大統領は「就任3年以内でやる」と言った。先送りしたのもあったのですが、そう言った以上は政治生命にかかわるから何か成果を挙げなくてはいけないし、IMFが見てくれるのも3年間しかない。金大統領は断崖絶壁が目の前に見えていて、だから死に物狂いでやったわけですよ。

大統領以下の構造もわかりやすいものでした。大統領の下に危機管理チーム的な色彩で「経済チーム」があり、経済首席と財政経済部から分離させた金融監督委員会（現在は金融監督院）、それに企画予算の担当、当初は危機の責任を問われてパワーダ

ウンしたものの、結局盛り返した財政経済大臣、この3つの本当に小さいトップグループがすごい勢いで決めていった。その人たちが4大構造改革の責任を全部持っていて、あとはサブコミッティーにやらせたんです。

日本なら縦割りの弊害でそうはいかないでしょう。こちらはこんなパッケージを出し、あちらは別のあんなパッケージを出してんでバラバラ。竹中経済財政・金融相が政府と日銀の連携を求めているのは、危機対応である以上、当然のことでしょう。その障壁をああたこうだと言っている余裕というのは、ないはずなんです。現在の危機を本当に認識していれば。

工藤 竹中さんと日銀と一緒にやるという形は、いい段階になっているということですね。

深川 ただ、そこに役所がどう絡んでくるか。大臣がこんなに弱い国は珍しいですからね。

安齋 また足の引っ張り合いが始まるでしょう。「それはオレがやることだ」なんていう輩がどんどん出てくるんじゃないですか。

深川 だから、まず危機感を持つというところから出発しなくては駄目なんです。危機感のない人がいっぱいいるんです。

安齋 みんな危機が大変だと騒いではいるけれども、では金融危機とは何かと思ったら、預金の取り付けのことだと思っているんですね。それが、大銀行はつぶしません、郵便貯金はあります、1000万円までは預金保護します、ついでにペイオフは延期

します、となれば、預金取り付けといった危機はなくなりますよね。しかし金融機能が全く働かないというのが、実は危機そのものなんです。

深川 そうなんです。

安齋 そういうことをずっと繰り返している。今はそのような、ものすごい危機にあると思ってくれないと困るわけです。

工藤 確かにそれでだんだん市場が小さくなっていくし、死滅寸前だと見る関係者もいる。参加者もプレーヤーもいない。こうしたマーケットを持つ国は、資本主義社会とはいえなくなっていますよね。

安齋 そうです。ではその危機からどう脱するかというと、小泉さん以下、国民も含めて、「構造改革あるいは不良債権の処理を進めると、落ち込むのは仕方ない」と割り切らざるを得ないですね。それに対するセーフティネットをつくっても追いつかないようなことも起こるでしょう。しかし、それが次のバネになっていく、ということを考えないと駄目です。いま機能していないものを機能させるわけで、死んだように眠っている資源を解き放つと、これまで所得移転的に機能していたゼロ金利や、銀行の不良債権未処理によって支えられていたものが、一転してマイナス要因になります。しかし、そのこと自体で放たれた資源が動き出すんですね。動き出すきっかけをつくるために規制の改革や緩和も必要でしょう。需要追加策も必要かもしれません。そういうことをやっても、いったんは落ちる、しかし落ちたことによって上がっていくということを、みんなが認めてくれないと。

工藤 韓国ではそれがあったわけですね。

安齋 そうですね。日本では、いつでもそういうことをしては駄目だと言って、ともかく早くセーフティネットをつくれとか、需要追加をやれなどとやってきた。この10年ほどの間に所得は1割増えているでしょう。そのぐらい追加してきた。これが国債の大量発行であり、ゼロ金利であるわけです。けれども改革は全然なされずに、自立的な経済回復のメカニズムがなくなっている、ここが危機なんですよ。

危機を回避した韓国の具体策

工藤 具体的な話になりますが、韓国の場合、GDPの30%ほどの公的資金投入を行い、日本の整理回収機構（RCC）みたいなものもつくっている。このスキームをどういう形で機能させていたのですか。

深川 とにかく、不良債権を一刻も早く、銀行のバランスシートから引きはがすことを優先したんです。日本とは違いますね。

工藤 モラルハザードの問題はどのような形で解決したのでしょうか。

深川 「政治的にクビ」という非常にシンプルなやり方です。例えば銀行でも企業でも幹部クラスはそろって辞表を出す。それを受理された人だけが去っていった。やはり失業というのは、単にお金だけの問題じゃなくて個人の名誉にかかわる問題でもあるから、そういう方法で少しサラリーマンのメンツを立てて、緊張を緩和したわけです。あのときの韓国社会はものすごい緊張がありましたね。そしてもっと大事なの

は、政府が出口を掲げて、これが出口だからみんなついてこいと言った、ということでしたね。

工藤 出口というのは、例えばどういう形で描いたのですか。

深川 金大中大統領が自らファンドなどをつくり、それはそれで新しい政官癒着ですが、しかし意図的にITバブルを引き起こして、失業した人がそっちのほうに一気に移動した。その結果、ブロードバンド世界一になったわけです。

安齋 消費も喚起されましたね。

深川 ええ。ただ当初は、今の日本と同じで失業の不安がすごく大きかったから、消費は凍っていましたよ。人の移動が活発になるにしたがって失業問題が解決されるメドがつき、そこへ政府がいろいろな政策を打ったので、クレジット大ブーム、消費大喚起につながりましたね。

工藤 公的資金とRCCのことですが、まず銀行には普通株を入れました。日本のような優先株、負債の感じではなくてやりましたね。普通株を投入して、それを減資させていくわけですか。

深川 そうです。するとそこに経営責任が発生する。そして上のほうはみんなクビです。

工藤 RCCのほうはどうですか。買い取り価格はどんなイメージだったのか。

深川 かなり低い、ギリギリの価格で買い取っているでしょう。

安齋 つまり、損が明確になってくるから、ギリギリの価格でやっているはずですよ。

工藤 R C Cは、買い取った債権を、また売るわけですよ。

深川 ええ。まだ売り始めた段階ですけど。

工藤 ということは、R C Cの債権の売却に関しては、少し時間をかけている。

深川 時間をかけたぶん、不動産価格が戻っていますから、環境がよくなって売りやすくなっている。そこまで計算していなかったのですが、運よくそうなったんです。

工藤 日本の再生ファンドの人たちは、一刻も早く売れば不動産も底値が確定するという言い方をしている。これは時間をかけないということですが。

深川 いや、韓国も早く売ろうとしていたけれども、最初のうち不動産市場が凍りついているから売れない、売ろうとしても駄目だということへ、金利が下がり、株価も上がり始めた。そして次の資産の運用先が不動産に移っていった。そこでダッと売り始めたんです。

この国みたいに社会が高齢化し、不動産バブルの傷が大きくて、実需が大きくへたっている段階で売ろうとすると、それはやっぱり厳しい。それがまた、もう少し持っていれば何とかなるんじゃないかということで、グズグズ遅れる要因になったと思うんです。

工藤 公的資金は普通株を買い入れて、その時は引き当てを積み増すなり、査定を厳しくするなりしていくわけですよ。そうしないと、資本が小さくならない。その作業はどうしたのでしょうか。

深川 金融監督委員会が中心になって査

定していったと思います。委員会には個々の銀行だけではなく、その銀行の主たる債務者、あるいは資産を持っている財閥の口座まで追跡権が与えられて、ものすごく強い権限がありました。途中からはForward Looking Criteria (FLC)が導入されて、引き当ても割り増しになっていったと思います。

工藤 日本の場合、国有化してギリギリでやれば別ですけど、銀行は引き当て不足だからそこまでやりたくない。R C Cにも売らない。実質簿価より高めでもいいから、とにかく売れとなったら、銀行はたとえ何百兆円でも、すごい勢いでR C Cにお金を流すと思う。すると銀行は、その重しが外れてしまうので残る。こちらはちょっと高目で売ろうという基本に、マーケット側は何か言うのですが、やっぱりそれはモラルハザードだと揺れるわけですよ。つまり、本体のところギリギリやらなければいけないという話ですね。

もう1つ。モラルハザードの解決を「政治的にクビ」という方法で図って、そのあとの新しい経営陣はどこから来たのですか。

深川 さまざまですが、証券会社や外資系金融機関から来た人が多いようですね。韓国人の証券マンばかりでなく、ウォールストリートにも韓国系アメリカ人がたくさんいますから、そういう人も。見かけは韓国人だけれど、頭の中はアメリカ人のような人です。

安斎 外資の比率がものすごく高くなって、その外資からの派遣で韓国人を使って

いますよね。

深川 韓国は株の持ち合いがないので、銀行は株を買われた分だけストレートに外国人のものになっている。もう半数のボードが外国人で、会議は英語でという世界になった。いわばそこいら中が新生銀行状態の感じです。

工藤 その人たちは当然、ROAとか資産効率、資本効率を上げるために、悪いところを切ったり、そういう形で立て直していくわけですか。

深川 そうです。外国人には、韓国情の世界やしがらみが通用しませんので。

「出口」のメッセージを示せ

工藤 韓国の場合の、裏側の産業の問題ですが、例えば財閥など、特殊事情も結構あります。それを上から何番目以下は財閥を整理するとか、問題企業を公表するというような形で進めた。そこにはどういう産業政策的な発想があったのでしょうか。

深川 要するに、上から5番目の財閥まで、途中で大宇がつぶれたので4つになりましたが、それらが持っている産業があまりにも多大で、しかも基幹産業ばかり持っているから、「ビッグディール」という事実上の強制合併でビジネスアップさせた。たとえば言う、日立は明日から東芝と半導体で合併せよと命令するような、そういうスキームなんです。そうしないと銀行から絶対に融資しないぞと首をぐうっと締めつけて、無理やりやらせたんです。当然、財界は政府介入だといって反発しました

が、7業種についてやって、結局、過半数が黒字になった。そのやり方自体、憎まれているのですが、とにかく破綻を避ける結果となったために、評価が割れているというところですね。また、「ビッグディール」以外には25も「財閥」がありますから、それらについてはメインバンクがワークアウトというのをつくり、3ヵ月ごとに経営改善計画を出させて、駄目なところは切っていった。

安齋 しかし日本の場合、トヨタなどは借金していない。韓国の産業は全部が借金して、過剰設備・過剰借金があるわけです。その整理を進めようとするれば、設備過剰も減らすために合併させるということですよ。ところが日本は、過剰借金の業種が特定されている。いわゆる三業種とか。韓国は強権発動がすべての産業を対象になされたが、日本は悪いところが特定されている。だから、やろうと思ったら楽ですよ。すべての産業が対象ではない分、竹中さんは楽なはずですよ。

工藤 つまり、その特定の業種を対象に韓国式でやったほうがいい、ということですか。

安齋 そうです。

工藤 例えばその三業種に対してでも、「ビッグディール」みたいなことが現実に行えますか。それは本来、やらざるを得ないことかもしれませんが。

安齋 過剰設備、過剰借金の整理というのは避けて通れない。

深川 でも日本と比べれば、韓国は市場の機能は遥かに弱いでしょう。新興国です

から機関投資家もいないし、株価中心の経済になったけれど、株式市場には安定的な長期志向型の投資家がない。とはいえ若いから、その分ダイナミズムはあります。日本はその反対で、政府さえ覆いかぶさってこなければ、市場の調整力ははるかに強い。労働市場でも、たくさん移動が見られるし、これは、という人材はいい職場へと移っていますよ。

安齋 意外と失業者は増えていないと思いますよ。これだけ騒がれている割には。

深川 そうなんですよ。それでセーフティネットは韓国よりも大きいでしょう。だから移動するということが怖くなくなれば、構造改革は早くなされると思う。経営者は、社員を路頭に迷わすのが一番怖いことですから、その圧力さえ減ればね。重要なのは、出口はこっちにある、移動しなさいというサインを出していくこと。それがないと、パニックになってしまうから。

工藤 具体的には、韓国はどのような出口のメッセージを国民に出したんですか。

深川 ITです。IT産業で、多少コンピュータが使える程度の人でも吸収していった。また、外資系。英語ができる人たちはそこへいきました。さらに、年間3万人も移民したんです。オーストラリア、カナダなどへ。

安齋 ニュージーランドも多い。オークランドに韓国人の街ができた。その点、日本人は駄目です。先祖のお墓の近くにしかないし、島国ですよ。韓国人は大陸の人だから、自由な移動の発想がある。

工藤 日本は現在の局面で、そういった

出口のイメージをどう打ち出せるか。韓国はちょうどブームに乗る形でITへいった。日本の出口というのはどういうふうに出せませんか。

深川 私は、やはり高度福祉医療社会だと思っています。これが今のところ規制緩和の暗黒大陸みたいになっていて、「株式会社でやってはいけない」とか、いろいろ議論が混乱している。今、お金を持っているのは若い人ではなく、お年寄りです。お年寄りを介護してしている人、あるいはその介護している人をケアしている家族が大変なんですね。その人たちにのしかかっている重しを取り除いてあげる、個人のリスクを取り除いてあげるんです。

工藤 島田晴雄（慶大教授）さんの言う、個人サービスと似ていますか。

安齋 いや、そういう特定した考え方はやめたほうがいいです。特区をつくったところで、各省庁がああだこうだと言って認めないというようなことは、やめてもらわないと駄目です。また、個人もある程度のリスクをとって、何でも国の責任にしないようにしていかないと駄目。ある程度自由にするから、あなたも考えてやってくれということにするんです。

深川 韓国では「痛みの分担」というのがキャンペーンフレーズでした。「私も痛みを引き受けるから、みんなでやろう」、そういう運動だった。公務員もかなり人数を減らされて、痛みを引き受けましたしね。実は日本語の「痛み分け」の借用じゃないかと思いますが。

工藤 小泉さんもそれをやったらしい。

安齋 ところが小泉さんは「構造改革なくして景気回復なし」と言った。これは構造改革すると景気がよくなるということですよ。これがいけないんです。「構造改革なくして経済再生なし」と言うべきだった。

工藤 今度の内閣改造で、竹中さんが経済財政相と金融相を兼務することになり、「金融分野緊急対応戦略プロジェクトチーム」も発足した。政府も一応は危機を認識しているということがわかるのですが、今こそ小泉さんは、国民にもっと課題なり目標なりを語るべきだと私は思います。そのあたりはどうでしょうか。

深川 やはりシンプルでわかりやすい目標を立て、パッケージでやることです。同時に「痛みの分担」というフレーズだけじゃ駄目で、出口も示すこと。出口のない痛みなんて耐えられるわけがないですから。

安齋 日本は「非常口」が大好きなんです。非常事態だからこうやれ、とか言うわけです。そうではなくて、非常口を出たらこうなる、ということを示唆しないとイケない。それがない限り、国民は納得しないですよ。

深川 政治的信念とリーダーシップを持って国民を説得していく、引っ張っていくということが必要ですよ。それしかないですよ、危機脱出の方法って。苦痛が明らかでも、避けて通れないことは国民もよく知っているはずですから。

工藤 最後に1つ。円安の問題ですが、日本の状況を立て直すためには、円安スキームを合わせたほうがいいのでしょうか。

深川 そうなると中国がものすごい圧力をかけてくるでしょう。アジアは今、みな変動制になりましたから、日本が下がれば韓国へも直撃、為替安になる。危機的な状況になると思います。中でも、一番危機感を持つのは中国、いまだドルペッグにしているからです。だから中国人民元高というのは避けられない。中国政府はあらゆる圧力でつぶそうとする。それは日米で話し合うしかないです。でもアメリカは極度の円安は容認できないでしょうから、また米中でアジア通貨基金（AMF）をつぶされたようになるあまりにぶざまですよ。

安齋 韓国は借金超過の国だから、簡単にマーケットの中でなったんです。日本は債権超過ですよ。円安スキームにはなかなかならないでしょう。

深川 マーケットで自然に円安に振れるというのはないと思いますね。

安齋 いや、それが起こるならいいですよ。けれども130円ぐらいで終わっちゃうでしょう。ということは、アメリカも大変になってくる。今われわれは日本のことばかり考えていたけれども、アメリカも大変になる。そうすると、そんなに為替に期待するというわけにはいかない。

工藤 とすると、そういうマクロのクッション役のない形で挑戦していくという、そんな感じのシナリオになりますね。

安齋 だから痛みと金がかかるんです。そこをちゃんと認識していないで、金もかけない、痛みもないようにしていたら、構造改革はできないんです。

深川 昔は韓国がそうだと思っていたの

ですが、「身を捨ててこそ浮かぶ瀬もあれ」というのが今や日本の状況かもしれません。

工藤 わかりました。どうもありがとうございました。

(司会は工藤泰志・言論NPO代表)